



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日
東

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所
コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6830-5141
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,583	24.8	2,899	1.9	2,943	2.3	1,999	△2.6
2022年3月期第1四半期	8,483	2.8	2,846	31.4	2,877	32.1	2,051	37.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,682 百万円 (△20.4%) 2022年3月期第1四半期 2,112 百万円 (26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.58	—
2022年3月期第1四半期	12.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	49,783	19,375	38.9
2022年3月期	58,047	24,912	42.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,375 百万円 2022年3月期 24,912 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,950	11.7	4,000	△41.9	3,990	△42.1	2,640	△45.3	16.64
通期	46,100	20.2	10,800	△15.4	10,790	△15.9	7,170	△19.9	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 1社(社名) 株式会社JTBベネフィット

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	159,190,900株	2022年3月期	159,970,000株
2023年3月期1Q	800,171株	2022年3月期	820,337株
2023年3月期1Q	158,880,646株	2022年3月期1Q	159,134,832株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2022年5月10日付の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から6月8日(約定日基準)にかけて、自己株式779,100株の取得を行い、2022年6月30日に自己株式779,100株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は159,190,900株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト(<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(修正再表示)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況からの持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループでは、2021年5月12日付で公表した中期経営計画の2年目として、HRDX支援を軸とした会員拡大戦略と、決済事業への挑戦を柱とした成長戦略に引き続き取り組んでおります。

① HRDX支援を軸とした会員拡大戦略

当年度期初から新たに約21万人（累計で510万人）の会員データを「ベネワン・プラットフォーム(注)」に移行・登録いたしました。今後はシステムの安定運用・機能拡充に継続的に取り組みつつ、福利厚生サービスを始めとする様々なHRサービスを同プラットフォームと順次連携拡大していき、各サービス共通して利用可能な会員ID「ベネアカウント」の利用普及に努めてまいります。

なお、2022年4月1日に吸収合併した株式会社JTBベネフィットの会員についても約3分の2はベネワン・プラットフォームに移行、計画どおりに進捗しております。今期末までの移行完了を目指し、引き続き統合作業に取り組んでまいります。

また、中長期の事業環境好転を見通して今期計画で公表しておりましたプロモーション投資については、当四半期よりテレビCM放映やタクシー広告等に着手しております。

② 決済事業への挑戦

当社グループでは、中長期で決済事業を新たに収益の柱にすることを目指し、給与天引きの仕組みを活用した「給トク払い」サービスを展開しております。当面は魅力的なコンテンツ拡充を優先課題とし、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に加盟店開拓に注力しており、当四半期においては新たに30メニュー（累計で217メニュー）が給トク払いの対象となることが決まっております。引き続き、決済取扱高の拡大につながるキラーコンテンツの早期メニュー化を目指し、加盟店開拓に取り組んでまいります。

このような中長期戦略に基づいた取り組みを実行しつつ、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、M&A効果や事業環境の回復基調により堅調に推移しました。

福利厚生事業においては、内部成長に加え、M&Aによる外部成長が業績を押し上げ、売上高は前年同期比39.5%増となりました。福利厚生会員のサービス利用回復傾向に伴い補助金支出が前期比で増加しているほか、大型プロモーション投資による先行費用約140百万円も計上しておりますが、いずれも想定範囲内で推移しております。

ヘルスケア事業においては、健診・保健指導ともに概ね計画どおりに進捗、新型コロナワクチン接種支援事業については第3回目接種支援の受注が堅調に推移しました。

また、2022年7月1日付で本店移転を実行しており、当四半期においてこれに伴う一時費用約150百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,583百万円（前年同期比24.8%増）、連結営業利益は2,899百万円（前年同期比1.9%増）、連結経常利益は2,943百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,999百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(注) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データなどを管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して8,263百万円減少し、49,783百万円となりました。

流動資産は、8,355百万円減少し、23,793百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少6,750百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,002百万円、棚卸資産の減少408百万円等によるものであります。

また、固定資産は、91百万円増加し、25,990百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2,726百万円減少し、30,407百万円となりました。

流動負債は、2,616百万円減少し、18,741百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,935百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少1,706百万円、預り金の増加917百万円等によるものであります。

また、固定負債は、109百万円減少し、11,666百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して5,537百万円減少し、19,375百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,999百万円、配当金の支払5,742百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,499百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から38.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、事業により進捗に濃淡はあるものの、全体としては概ね堅調に推移しております。今後については、足もとの感染再拡大を受けた社会経済の動向によっては、①福利厚生事業における会員のサービス利用の回復状況、②ヘルスケア事業における4回目以降の新型コロナワクチン接種の実施状況、などは流動的に強弱変化する可能性があると考えられますが、現時点でその影響が見通しづらいことから、2022年5月10日公表の2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,986	11,236
受取手形、売掛金及び契約資産	6,304	5,301
棚卸資産	1,947	1,538
その他	5,958	5,775
貸倒引当金	△47	△58
流動資産合計	32,148	23,793
固定資産		
有形固定資産	1,308	1,491
無形固定資産		
のれん	5,824	5,751
ソフトウェア	5,315	5,948
顧客関係資産	8,345	8,249
その他	8	7
無形固定資産合計	19,493	19,955
投資その他の資産		
その他	5,103	4,550
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	5,096	4,542
固定資産合計	25,898	25,990
資産合計	58,047	49,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,704	3,768
短期借入金	110	96
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	2,665	958
未払金	3,963	3,392
契約負債	5,840	6,312
その他	2,073	3,212
流動負債合計	21,357	18,741
固定負債		
長期借入金	8,500	8,500
従業員株式給付引当金	281	262
役員株式給付引当金	179	181
退職給付に係る負債	67	65
その他	2,747	2,656
固定負債合計	11,776	11,666
負債合計	33,134	30,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,488	1,488
利益剰余金	21,260	16,030
自己株式	△1,343	△1,334
株主資本合計	22,932	17,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,657
為替換算調整勘定	6	5
その他の包括利益累計額合計	1,980	1,663
純資産合計	24,912	19,375
負債純資産合計	58,047	49,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,483	10,583
売上原価	3,882	4,759
売上総利益	4,600	5,824
販売費及び一般管理費	1,754	2,924
営業利益	2,846	2,899
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	8	44
補助金収入	10	10
その他	9	9
営業外収益合計	35	69
営業外費用		
支払利息	1	14
持分法による投資損失	2	3
自己株式取得費用	-	6
その他	0	1
営業外費用合計	4	25
経常利益	2,877	2,943
特別利益		
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	2,899	2,943
法人税、住民税及び事業税	933	901
法人税等調整額	△85	43
法人税等合計	847	944
四半期純利益	2,051	1,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,051	1,999

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,051	1,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△315
為替換算調整勘定	△3	△1
その他の包括利益合計	60	△316
四半期包括利益	2,112	1,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112	1,682
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から6月8日(約定日基準)にかけて、自己株式779,100株の取得を実施いたしました。この結果、自己株式が1,499百万円増加いたしました。

加えて、同日付開催の取締役会決議に基づき、2022年6月30日に自己株式779,100株の消却を実施いたしました。この結果、利益剰余金が1,485百万円減少し、自己株式が1,485百万円減少いたしました。

さらに、従業員等の退職による「株式給付信託(J-E S O P)」の給付に伴う自己株式20,196株の処分により、自己株式が23百万円減少いたしました。

主にこれらの影響により、当第1四半期連結会計期間末における利益剰余金は16,030百万円、自己株式は1,334百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社JTBベネフィットは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。